

한통련 뉴스레터

제124호

発行：在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●韓日首脳会談、奈良で開催…「長生炭鉱」遺骨問題で進展



奈良で首脳会談を開催した韓日両首脳

韓日首脳会談、奈良で開催

李在明（イ・ジェミョン）大統領は1月13日午後、奈良市で高市早苗首相と会談した。

李大統領は首脳会談後の共同記者発表で、「韓国と中国、日本の3カ国が最大限共通点を見いだし、意思疎通しながら協力していく必要があることを強調した」と明らかにした。

「地域や世界の懸案について幅広く意見を交換し、急変する国際情勢の中で、域内の平和と安定のため、韓日・韓米日協力の重要性も確認した」と表明。

北朝鮮（※正しくは朝鮮）問題では「朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和構築に

対する意志を改めて確認し、対北政策で緊密な連携を続けることにした」と述べた。

歴史問題では、山口県の長生炭鉱で1942年に水没事故が発生し、朝鮮半島出身者を含む183人が死亡したことを探り、遺骨のDNA鑑定と実務協議を推進することで一致した。李大統領は「過去の歴史問題で小さいが意味のある進展を成し遂げ、意義深く思う」と評価した。高市首相も韓日間の調整が進展していることを歓迎した。日本軍「慰安婦」や強制労働、独島領有権などの問題は本格的に取り上げられなかった。

「長生炭鉱」進展評価、「責任回避」指摘

韓国の市民社会団体が首脳会談の結果について論評した。

「慰安婦」被害者を支援する市民団体「日本軍性奴隸制問題解決のための正義記憶連帯（正義連）」は、長生炭鉱の件について、「長年放置された強制労働被害者の遺骨問題を、国レベルの協議と責任の領域として扱い始めたという点で、意味ある変化」と評価した。

一方で、「慰安婦」など過去の歴史問題が「未来協力と実用外交」という名の下に副次

的な事案へと押しやられ、加害国の責任を問う核心的な質問は回避された」と指摘した。

韓日歴史正義平和行動は、「遺骨の返還と身元確認は始まりに過ぎない」とし、「韓国政府は今回の成果に安住せず、日本政府に植民地支配の違法性、戦争犯罪の認定と法的賠償、歴史歪曲（わいきょく）の中止という本質的な要求をより強力に提起しなければならない」と主張した。

民族問題研究所と太平洋戦争被害者補償推進協議会は、「韓日両政府は、全ての強制動員犠牲者の遺骨調査と返還に、1日も早く乗り出さなければならない」と求めた。

国民主権政府にふさわしい対日外交を

李大統領は、長生炭鉱で発掘された遺骨のDNA鑑定と実務協議を韓日で進めるこ

●尹錫悦に死刑求刑、内乱勢力を断罪しよう



法廷で陳述する尹錫悦被告（13日）

尹錫悦に内乱首謀罪で死刑を求刑

「非常戒厳」宣言を巡り内乱首謀罪などの罪に問われた前大統領・尹錫悦（ユン・ソンニヨル）被告に対する論告求刑公判が1月13日、ソウル中央地裁で開かれ、内乱事件を捜査した特別検察官は死刑を求刑した。内乱首謀罪の法定刑は死刑、無期懲役、無期禁固の三つしかない。

特別検察側は「国会、選挙管理委員会への

とを明らかにした。これは先の韓日議員連盟総会でも確認された事項だが、関係者のこれまでの努力が一定実った。だが、韓国の市民団体が指摘するように、歴史清算ではまだ多くの課題が残されている。

李大統領は21日の新年記者会見で、歴史問題について「重要だ」としつつ、「相手が容認できる、受け入れられる問題を少しずつ解決していくことが望ましい」との認識を示した。その上で「日本との経済協力、交流にさらに注力する」としながら、「だが（歴史問題などを）放棄はしない」とも述べた。

「放棄はしない」との発言を支持しながら、今回の成果を契機にして国民主権政府にふさわしい対日外交を積極的に進めるよう望みたい。（1月21日）

乱入や報道機関の断電・断水の試みなど、憲政史上、前例のない反国家勢力による重大な憲法破壊事件だ」と批判。「司法府や立法府を掌握し、長期にわたって政権を握る目的で非常戒厳を宣言した」と指摘した。

尹被告は当時の金龍顥（キム・ヨンヒョン）国防部長官らと共に謀し、戦時や事変など国家非常事態の兆候がなかったにもかかわらず、違憲・違法な非常戒厳を宣言するなど、国の秩序を乱す目的で暴動を起こした罪などに問われている。

戒厳軍と警察を動員して国会を封鎖し、国会の非常戒厳解除決議を妨害したほか、禹元植（ウ・ウォンシク）国会議長や当時の野党「共に民主党」代表だった李在明（イ・ジエミョン）大統領、当時の与党「国民の力」の韓東勲（ハン・ドンフン）代表らをはじめ、中央選挙管理委員会の職員を拘束・拘禁し

ようとしたとされる。

また、特別検察は金龍顕被告に無期懲役、前警察庁長の趙志浩（チョ・ジホ）被告に懲役20年を求刑した。判決は2月19日に宣告される予定。

尹錫悦に初の判決、懲役5年

「非常戒厳」宣言を巡り、自身の拘束を妨害した特殊公務執行妨害などの罪に問われた尹被告の判決公判が16日、ソウル中央地裁で開かれ、地裁は懲役5年（求刑懲役10年）を言い渡した。同被告が抱えている複数の裁判のうち、判決が言い渡されるのは初めて。尹被告側は19日、判決を不服として控訴した。

大統領府と各党がコメント

尹被告への死刑求刑に対して大統領府は「裁判所が法と原則、国民の視点に沿った判決を出すことを望む」と短くコメント。共に民主党は「憲政破壊に対する峻厳（しゅんげん）な審判」だとし、「司法府の判断において、歴史の罪人を断罪するのにためらいがあつてはならない」と強調した。進歩党は「内乱勢力に下された民主主義の鉄槌（てつつい）」だと評した。

国民の力は「尹錫悦前大統領はすでに党を離れた方であり、立場表明するのは適切ではない」として公式的な立場表明をしなかつた

「総合特別検察官法」閣議決定

政府は20日、李大統領の主宰で開かれた閣議で、三つの特別検察官チーム（内乱特検、殉職海兵隊員特検、キム・ゴニ特検）の捜査を踏まえ、解明できなかつた疑惑や新たに浮上した疑惑など計17件を捜査する、いわゆる「総合特別検察官法」を閣議決定し

た。

同法案は16日の国会本会議で、共に民主党の主導で可決された。捜査期間は準備期間20日を含む最長170日で、捜査員数は最大約250人となる。

前首相に懲役23年判決、「非常戒厳」は「内乱」

「非常戒厳」宣言を巡り、内乱首謀ほう助罪などに問われた前首相、韓惠洙（ハン・ドクス）被告に対し、ソウル中央地裁は21日、懲役23年の判決を宣告した。韓被告は法廷で身柄を拘束された。

地裁は非常戒厳宣言を内乱と認める初の司法判断を示した上で、「被告は間接的ではあるが、民主的正当性とそれに対する責任を付与された首相として憲法と法律を順守し、憲法を守るために、あらゆる努力を傾けなければならない義務を負うにもかかわらず、義務と責任に背いて内乱に加担することを選んだ」と指摘した。

内乱勢力を断罪しよう

特別検察官は12.3戒厳クーデターを「憲政史上、前例のない反国家勢力による重大な憲法破壊事件」とし、「尹錫悦は司法府や立法府を掌握し、長期にわたって政権を握る目的で非常戒厳を宣言した」と指摘。尹錫悦に内乱首謀罪で死刑を求刑した。大統領の地位を利用して憲法を破壊し国民を危機に陥れても、反省さえしない「反国家事犯」「国家暴力犯罪者」には当然の求刑だといえる。

戒厳クーデターから400日が過ぎてようやく求刑にたどり着いた。これから判決だ。司法府は民主主義と憲法を守護する意志があることを示さなければならない。暗黒の時代へと回帰するかもしれない国の危

機を、国民は主権を發揮して救い、民主憲政を守り抜いた。裁判過程でもそのことを忘

●情勢短信

韓国・市民社会団体、トランプ政権糾弾行動を展開



米大使館前に到着したデモ参加者

「トランプによる脅威を阻止する共同行動（準）」と全国民衆行動、自主統一平和連帶など56の市民社会団体は1月10日、ソウル光化門で「不法侵略 主権蹂躪（じゅうりん） 米国糾弾 市民行進」を展開し、米大使館まで都心をデモ行進した。参加者は△ベネズエラに対し資源強奪と政権交代を狙った戦争犯罪者トランプを糾弾する△不法に拉致したマドゥロ大統領を即時釈放しろ△米帝国主義の暴挙、侵略戦争をやめろと一斉に声をあげた。ソウルだけでなく全国各地でも同様の抗議行動が開催された。

韓国政府、緊張緩和の努力継続を表明

大統領府の国家安保室は1月11日、北の韓国無人機侵入の主張に関連し、「政府は北側を挑発したり刺激したりする意図がないことを改めて確認する」との立場を表明した。韓国軍と警察による合同調査を通じて真相を究明し、結果を迅速に公開する方針も示した。あわせて、「政府は南北間の緊

れてはならない。内乱首謀者と内乱勢力を断罪しなければならない。（1月21日）

張を緩和し、信頼を築いていくための実質的な措置と努力を継続する」と説明した。国防部は10日、昨年9月と今月4日に韓国が侵入させた無人機を撃墜したと主張する朝鮮人民軍総参謀部報道官の声明を受けて、韓国軍の関与を否定した上で、民間の無人機である可能性を徹底的に調査すると発表した。李在明（イ・ジェミョン）大統領も「（民間無人機の侵入が）事実であれば、朝鮮半島の平和と国家安全保障を脅かす重大犯罪だ」として、軍と警察の合同捜査チームによる迅速かつ厳正な捜査を指示した。合同捜査チームは21日、民間人の容疑者3人の自宅や事務所の家宅捜索に乗り出した。

朝鮮、日本の安保3文書改定方針を非難

朝鮮中央通信は1月11日、日本が進めている安全保障関連3文書の改定について、「終着点は強い日本ではなく滅んだ日本」と題した論評を出し、「血生臭い過去の罪悪を全面否定し、迅速な再武装化によって旧帝国時代を再建しようとする新軍国主義の狂気の明らかな表れ」と非難した。同通信は「（高市早苗）首相が新年早々、『国家安全保障戦略』など安保関連3文書の年内改定を公式に宣言したのは、列島を新軍国主義に追い込もうとする極右勢力の再侵略の狂気」と主張。「新軍国主義で日本が得るものは完全な破滅だけだ」とし、「歴史が実証するように軍国主義の終着点は強い日本ではなく滅んだ日本だ」と強調した。高市首相は5日の年頭記者会見で「強い覚悟を持って日本の独立と平和、国民の命と暮らしを守り抜くため」として、国家安全保障戦略など安保

関連3文書の年内の改定を目指す考えを示した。

韓米合同軍事演習の中止で南北関係改善の道へ

国会と宗教界、市民社会団体は1月20日、ソウル市内で「敵対終息 平和協力 促進要求 国会・宗教・市民社会 時局会議」を開催し、「接境地域（軍事境界線近接地域）の敵対行為と韓米合同軍事演習の中止で関係改善と朝鮮半島の平和の道を開こう」と訴えた。時局会議には、「共に民主党」、祖国革新党、進歩党の国会議員12人と平和連帯と民和協など357の市民社会団体、212人の個人が賛同し、宣言文を通じて「一日も早く朝鮮半島の軍事葛藤を解決し、関係正常化と平和を成し遂げることは、決して退くことのできないわたしたちの核心的利益」「すべての力量を集中し、必ず突破口をつくり出さなければならない」と強調した。

「長生炭鉱」遺骨DNA鑑定、「刻む会」が

政府交渉

長生炭鉱の遺骨収容に関連して、韓日首脳が遺骨のDNA鑑定に協力すると合意したことを受け、「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」は国会議員と共に1月20日、国会内で政府（外務省、警察庁）と交渉した。警察庁はDNA鑑定について、「身元特定の枠組みを日韓間で協議している」として、鑑定の具体的なスケジュールは未定としつつ「そう遠くない時期にできると思う」と述べた。外務省は昨年12月に「刻む会」が政府に要請した5者（日韓政府・日韓の専門家・「刻む会」）協議の設置検討などについて、「協議の中身は言及できない」と述べるにとどめた。追悼式（2月）への政府関係者の出席は「厚生労働省から一両日中に連絡する」と明らかにした。記者会見で「刻む会」の井上洋子代表は「日韓首脳の合意を聞いた瞬間は、本当に涙が出るくらい感動した」「DNA鑑定止まりであっても日本政府が長生炭鉱に関与することを表明した。日本政府と粘り強く交渉した韓国政府に感謝したい」と述べた。

●【論評紹介】ベネズエラ、ロドリゲス権限代行を79%が支持…「分裂」ではなく「団結」で対抗する（民プラス、1月15日）

米国の軍事的圧迫と統制をめぐる論難が継続している。しかし、ベネズエラ政局は混乱や内部亀裂では揺らいでいない。13日にベネズエラの国営通信AVNが報道した世論調査は、こうした流れが政府のメッセージにとどまらず、社会全般の集団的な判断へと拡散していることを示している。

現地の世論調査機関ヒンターレースによれば、回答者の79%がデルシー・ロドリゲス大統領権限代行を支持し、95%は外国軍による領土侵犯に、94%はマドゥロ大統領とフローレス夫人の拉致にそれぞれ反

対した。

これらの数字は特定の人物に対する評価というよりは、混乱した政局でよく見られる「政権対野党」構図ではなく、「国家対外部の圧迫」構図として認識していることを示す。言い換えれば、ベネズエラ社会が「分裂」ではなく「結集」を選択しているという意味だ。

こうした方向は政治圏の動きからも確認される。米国により拉致・拘禁されたマドゥロ大統領は14日、マドゥロ・ゲラ議員（※マドゥロ大統領の息子）を通じて「デルシー

と彼女が率いるチームを信じ、わたしたちを信じて」というメッセージを伝えた。与党の統合社会主義党（P S U V）も、ロドリゲス権限代行に対する全幅の支持を正式に表明し、組織の結束を強化した。

軍の態度はさらに明確だ。14日、ロドリゲス大統領権限代行とパドリーノ・ロペス国防長官は合同で安全保障計画を点検した。ロペス国防長官は米国の攻撃以後、国民の団結と社会平和の守護を公開的に呼びかけ、軍が秩序と安定を維持するために必要なすべての措置を講じると明らかにした。ベネズエラ軍（F A N B）は社会的平和の保障を核心任務として再確認し、内部の動搖や分裂を遮断することを強調している。

ベネズエラ政府は社会統合のための管理戦略も並行している。昨年12月から、マドゥロ大統領の主導で政治犯を含む収監者を段階的に釈放しており、最近までに4回、合計406人を釈放したと、ロドリゲス権限代行が14日、正式に確認した。政府は国内の安定強化と政治的緊張緩和のための和解政策の一環だと説明した。外部からの圧迫局面でも内部の結束と社会統合を優先するとのメッセージと読み取れる。

民生分野でも国家の役割が強化されている。ベネズエラ政府は13日の閣議で、石油・ガス部門の収益を保健システムの改善と医療サービスの拡充に優先して投入すると正式に発表した。公共病院の再建、医療装備の拡充、脆弱（ぜいじやく）地域の保健センター支援が主要対象。混乱した政局でも、国家が直接、生活の安定に責任を負うとの立場を明確にしたものだ。

街頭における民意もこの流れと重なり合っている。首都カラカスでは労働者と運輸労働者、市民が14日、大規模なデモ行進を

繰り広げ、マドゥロ大統領の釈放を要求した。労働運動の代表は「わたしたちの大統領が戻ってくることを願う。わたしたちは決して立ち止まらない」と強調した。ベネズエラ民衆の参与と声は労働界を含む社会の底辺へと連日、拡散している。

外交の戦線でもベネズエラは孤立ではなく連帯の戦略を選択している。中国とロシアは主権と領土保全を公開的に支持しており、ブラジルを始めとする南米諸国首脳らも平和的解決と武力介入反対の立場を強調した。キューバとの伝統的な連帯も再確認された。米国の圧迫による「統制」と「孤立」のフレーム（枠組み）を地域・多者外交の構図へと転換しているのだ。

注目する点は、こうした基調の中でも、ベネズエラが米国との直接の連絡チャネルを並行稼働していることだ。ロドリゲス権限代行は14日、トランプ米大統領と電話会談を行い、石油など協力議題と両国間の未解決事案などを論議したと報じられた。ベネズエラ政府は主権守護を前提に対決と対話を並行していると説明してきた。

現在のベネズエラ政局は、米国が圧迫と統制を通じて亀裂をつくり出そうとする試みを続ける中、ベネズエラは政治的団結と社会的統合、国家総動員で対抗している様相だ。世論調査にあらわれた高い支持度と外勢介入への反対世論は、ベネズエラ社会が米国の分裂シナリオを拒否し、団結を通じて体制守護を選択したことを明確に示している。

原文

<https://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=17305>

활동보고 活動報告

●東京と兵庫で米国によるベネズエラ侵略に抗議



抗議行動（5日、東京）

韓統連と韓青は米国のベネズエラ侵略に対して、各地で抗議行動に参加。東京では新宿駅前（5日、11日）と溜池山王駅前（6日）の行動に参加し、兵庫では7日の神戸市内での行動に参加した。

5日に参加した李俊一（イ・チュニル）事務長は「報道では米軍がベネズエラ大統領と夫人を『逮捕』したとしているが、事実認識が間違っている。今回の事態は米軍が主権国家に対して犯した侵略行為であり、他国の要人に対する拉致だ。国際法に照らしても許しがたい蛮行だ」と米国を糾弾。「韓国も日本も、このような米国と同盟関係を

結び、戦争の手助けをしている。わたしたちこそが最も強力に米国を糾弾していかなければならない」とアピールした。



抗議行動（6日、東京）



抗議行動（神戸）

●活動レポート

全国会議 月例宣伝行動

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が1月20日、都内で月例宣伝行動を展開。良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を訴えた。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピール。「韓国の李在明（イ・ジェミョン）政権は南北対話の再開を目指しているが、そのためには最大の障壁である国家保安法

を撤廃しなければならない。昨年12月に国家保安法廃止法が発議されたが、反対している議員も多い。廃止を求める声をより高めていかなければならない」と語った。

全国会議では現在、「元在日韓国人『政治犯』の再審裁判での無実を実現し、国家保安法による良心囚の釈放などを求める署名」を展開している。問い合わせは090-1805-8630（尾沢）まで。

JAL解雇争議、月例宣伝行動



アピールする山崎書記長

JAL（日本航空）解雇争議の早期解決を訴える月例宣伝行動が1月20日、都内・錦糸町駅前で実施された。「東部のうたごえ」メンバーのコーラスを交えながら、JAL

被解雇者労働組合（JHU）の山崎書記長と地域の労組幹部がアピール。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が参加した。東京都労働委員会は15日、JHUが不当労働行為救済命令を求めた「申し立て」に命令を公布。JHUは16日の声明で「命令が意味するものは、整理解雇を有効と判断した最高裁判決に対する疑義と同時に、この最高裁判決を理由に、争議解決に正面から向き合おうとしたこれまでのJALの対応はもはや通用しないということであり、解雇争議の全面解決に向か、突破口となる画期的な命令」と評価し、「命令を突破口とし、15年に及ぶ解雇争議の全面解決をめざし全力で闘う」と決意を明らかにした。

행사예정 行事予定

1月

韓統連セミナー2026 第1回(大阪)

日時：1月25日（日）午後1時30分開場、2時開始 場所：KCC会館 5階ホール
内容：「韓国経済の今日と未来」（講師：金昌範（キム・チャンボム）大阪本部代表委員）
参加費：800円（青年、学生、障がい者500円）主催：大阪本部 連絡先：090-3822-5723（崔）

情勢学習会(神奈川)

日時：1月25日（日）午後2時開始 場所：神奈川本部事務所 内容：情勢講演（講師：李俊一（イ・チュニル）事務長） 主催：神奈川本部 連絡先090-1049-4261（文）

ピースアクション新大久保(東京)

日時：1月31日（土）午後4時開始 場所：JR新大久保駅前 内容：マイクアピール、
プラカード宣伝 主催：韓青・韓統連 連絡先090-4298-6113（李）

韓日民衆連帯アクション(大阪)

日時：1月31日（土）午後5時～ 場所：JR鶴橋駅前 内容：マイクアピール、
プラカード宣伝他 主催：韓統連大阪本部、韓青大阪府本部 連絡先：090-3822-572

3 (崔)

2月

『野蛮な時代』出版記念会

日時: 2月 15 日 (日) 午後 1 時 30 分受付、2 時開会 場所: エル・おおさか 708 号室
内容: 講演「今、なぜ韓統連の名誉回復なのか」(金瓊哲 (キム・ジョンチョル)) 『野蛮な時代』著者 報告「韓統連名誉回復運動の現状と課題」(林鐘仁 (イム・ジョンイン)) 「韓統連の完全なる名誉回復と帰国保障のための汎国民委員会」執行委員長) 参加費: 1,000 円
主催: 韓統連 連絡先: 03-4362-5284

第61回韓青冬期講習会 コリア青年モイム

日時: 2月 21 日 (土) ~ 23 日 (月) 場所: ユーハイム似島歓迎交流センター 内容: ヒロシマ朝鮮人被ばく者問題を知るツアーや民族文化体験 参加費: 25,000 円 主催: 在日韓国青年同盟 連絡先: 03-4400-5331

緊急学習会「外国人政策どうなるの」(愛知)

日時: 2月 22 (日) 午後 1 時 30 分開場、2 時開始 場所: 金山市民会館 第1会議室 内容: 講演(講師: 裕明玉 (ペ・ミョンオク) 弁護士) 参加費: 500 円 主催: 「韓国併合」100 年東海行動実行委員会 連絡先: 31demo1919@gmail.com

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMIgrXfqIQ

編集後記

尹錫悦 (ウン・ソンニョル) をはじめとした内乱勢力の裁判が少しずつ進んでいます。しかし当人たちにまったく反省の色がなく、尹錫悦に至っては求刑中も笑っていたそうで、怒りを禁じえません。徹底した清算が求められます (李)